

## 存在感を高めるインドネシアの戦略的な重要性

(財) 日本エネルギー経済研究所  
理事 戦略・産業ユニット総括  
小山 堅

6 月 20～22 日、国際エネルギーフォーラム (IEF) 主宰の国際会議出席のためインドネシア・ジャカルタを訪問した。会議の場において、また、それ以外の機会を得て、インドネシア内外のエネルギー政策関係者・産業界関係者・専門家等と意見交換することができた。以下ではその所感として、アジアの重要な **Emerging Economy** として存在感を高めつつある、インドネシアを巡る情勢についてまとめてみたい。

アジアにおける **Emerging Economy** としては、第 1 に中国、第 2 にインドの存在感が世界的に見て抜きん出ていることは否定しがたい事実である。政治・経済・軍事など様々な面から図られる総合的な国力の観点において、その規模の大きさ、規模拡大の早さなど、中印の 2 国がまさに世界を動かす重心の一つになりつつある、といっても過言では無い。

しかし、最近のインドネシアの非常に好調な成長・発展振りは、中印を追いかける巨大なアジアの次の **Emerging Economy** としての勢いを感じさせるものがある。もともと、インドネシアはマラッカ海峡を臨む ASEAN 地域の枢要な地政学的ポジションを占め、国土面積が約 190 万 km<sup>2</sup> の地理的な意味での大国でもあり、人口規模も ASEAN の中では圧倒的に大きい (2009 年末 : 2.32 億人)、伝統的な意味での地域「大国」であった。また、正規軍約 40 万人を擁する軍事規模や 2 億人前後ともされる世界最大のイスラム人口を有する点などでも、大国としての存在感を示してきた。

そのインドネシアは、アジア経済危機で一端は大きく成長率を引き下げたが、2000 年代に入って持ち直し、以降 5-6%前後の堅調な経済成長を継続している。最近の IMF 見通しでも、同国の成長率は、2010 年 : 6.1%、2011 年 : 6.2%、2012 年 6.5%と、ASEAN の中でも高位の成長が続いていく好調な見通しとなっている。その好調な経済を支える要因は様々あるが、膨大な人口と中間層の成長による旺盛な内需などに加え、インドネシアが有する豊富な天然資源の重要性を指摘する向きもある。

インドネシアは、2010 年時点で、生産量では石油 99 万 B/D、天然ガス 820 億立米、LNG 輸出货量 314 億立米とアジア有数の生産・輸出国である。加えて、石炭、錫、銅、ニッケル、ボーキサイト等の鉱物資源も豊富であり、世界全体として天然資源商品の価格が上昇傾向にある中、資源国としての存在感が高まるのは、いわば当然である。確かに、同国では「在来型」「既存エリア」の石油・ガス資源には一定の限界が見られ、石油生産量は低下傾向が続いている。しかし、炭層メタン (CBM) をはじめとする非在来型ガス資源への期待は同

国でも高まりつつある上、未開発・豊富な低品位炭への関心も増大している。また、「エネルギー資源」に関しては、地熱発電やバイオ燃料のポテンシャルも豊富であり、今後の開発への期待が高まっている。

インドネシアが堅調かつ安定的に成長を続けている背景として、近年の政治体制の安定を指摘する向きもある。2004年に就任したユドヨノ大統領は、2009年に再選され、2014年までの長期政権として安定した政治運営を行っている。もちろん、多民族国家で多くの貧困層も存在するインドネシアにとって政策運営に関しては常にさまざまな課題があり続けていることも事実であるが、長期的に安定している政治体制そのものがインドネシア全体にとってプラスの材料として作用していることは確かであろう。

好調な経済、安定した政治体制に加え、5年に一度の大統領選挙で国家のリーダーが選択されていくという意味で民主主義の統治体制をもち、資本主義・市場経済を基本とするなど、より広い「価値観」をインドネシアが世界と共有する点を重要視する声もある。こうした点全てを踏まえて、特にインドネシアの戦略的な重要性が高まってきた背景には、中国の急激なプレゼンスと影響力の拡大、という要因がある。

中国経済が高い成長を続ける中で、中国とインドネシアの経済・貿易・投資関係は密接化が進んできた。もともとインドネシア経済においては中国系資本・企業などが強い存在感を示してきたこともあり、両国の関係は極めて深いと言って良い。しかし、その一方で中国のあまりに急速な影響力拡大と近年の「主張する外交」の展開強化によって、中国への「警戒感」が欧米で、あるいは ASEAN 諸国を含むアジアにおいても高まると、インドネシアの戦略的な重要性がさらに注目される流れとなったのである。

こうした中、6月16-18日のユドヨノ大統領訪日にあたって、大統領は東日本大震災の被災地を訪問しわが国への連帯を表明した。また、両国間では、エネルギー・インフラ・投資・貿易等の経済面のみならず、政治、安全保障など包括的な分野での戦略的パートナーシップを深化させ、アジア地域や世界大の問題に関して両国が連携を深めることが合意された。今回の動きは、わが国がインドネシア重視の姿勢を鮮明に打ち出した象徴的な取組みと見ることができる。しかし、インドネシアに対しては、当然、米国も、欧州も、他の ASEAN 諸国も、そして中国も、関係強化・再構築を模索する動きを続けていくことになるであろう。

もちろん、インドネシア自身の今後のさらなる成長・発展にとって、課題が存在しないわけではない。例えば、同国の成長を支えてきたエネルギー部門においては、急速な需要増大と供給力確保、需要増大を加速し巨大な財政負担を生み出す根源となっているエネルギー補助金の存在、資源開発・インフラ整備を進めるための外資導入等、むしろ容易でない課題が多数存在している、といった方が正確な面さえある。こうした課題への対応も含め、世界からの関心と注目が一層高まるインドネシアであるが、その今後の発展や成長を巡る状況、同国を取り巻く国際情勢は、国際エネルギー市場の見る目の一つとして大いに注目していく必要がある。

以上